

全体財務書類

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

自治体名:加東市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,913,245	固定負債	53,917,776
有形固定資産	86,578,902	地方債等	31,690,734
事業用資産	37,723,211	長期未払金	-
土地	14,072,223	退職手当引当金	1,268,991
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,958,052
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,833,397
建物	39,893,646	1年内償還予定地方債等	3,416,798
建物減価償却累計額	-23,016,458	未払金	542,917
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,933,538	前受金	58
工作物減価償却累計額	-1,392,145	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	399,226
船舶	-	預り金	345,504
船舶減価償却累計額	-	その他	128,894
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,751,174
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	104,172,868
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-53,830,609
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,232,407		
インフラ資産	45,035,551		
土地	3,468,084		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,414,201		
建物減価償却累計額	-1,359,975		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,484,251		
工作物減価償却累計額	-44,710,363		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	739,354		
物品	13,780,968		
物品減価償却累計額	-9,960,828		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,621,515		
ソフトウェア	41,108		
その他	1,580,407		
投資その他の資産	8,712,828		
投資及び出資金	896,373		
有価証券	474,620		
出資金	421,752		
その他	-		
長期延滞債権	319,415		
長期貸付金	92,516		
基金	7,424,174		
減債基金	-		
その他	7,424,174		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,650		
流動資産	12,180,187		
現金預金	4,265,071		
未収金	618,339		
短期貸付金	15,714		
基金	7,243,909		
財政調整基金	6,476,324		
減債基金	767,584		
棚卸資産	35,789		
その他	15,334		
徴収不能引当金	-13,967		
繰延資産	-	純資産合計	50,342,259
資産合計	109,093,433	負債及び純資産合計	109,093,433

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,523,330
業務費用	14,600,631
人件費	5,198,012
職員給与費	4,056,352
賞与等引当金繰入額	397,952
退職手当引当金繰入額	168,034
その他	575,674
物件費等	8,893,228
物件費	4,787,649
維持補修費	664,315
減価償却費	3,441,264
その他	-
その他の業務費用	509,391
支払利息	257,491
徴収不能引当金繰入額	20,321
その他	231,579
移転費用	14,922,699
補助金等	11,026,220
社会保障給付	3,817,375
その他	79,105
経常収益	4,397,157
使用料及び手数料	3,874,404
その他	522,753
純経常行政コスト	25,126,173
臨時損失	456,417
災害復旧事業費	56,744
資産除売却損	378,880
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,793
臨時利益	9,250
資産売却益	8,253
その他	997
純行政コスト	25,573,340

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:加東市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	144,102,921	197,606,109	-53,503,188	-
純行政コスト(△)	-25,573,340		-25,573,340	-
財源	26,731,139		26,731,139	-
税金等	16,850,012		16,850,012	-
国県等補助金	9,881,128		9,881,128	-
本年度差額	1,157,799		1,157,799	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,485,220	-1,485,220	
有形固定資産等の増加		6,127,673	-6,127,673	
有形固定資産等の減少		-3,571,174	3,571,174	
貸付金・基金等の増加		373,620	-373,620	
貸付金・基金等の減少		-1,444,899	1,444,899	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-94,918,461	-94,918,461		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-93,760,662	-93,433,241	-327,421	-
本年度末純資産残高	50,342,259	104,172,868	-53,830,609	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,465,948
業務費用支出	11,364,034
人件費支出	4,964,506
物件費等支出	5,911,291
支払利息支出	257,491
その他の支出	230,746
移転費用支出	15,101,913
補助金等支出	11,205,434
社会保障給付支出	3,817,375
その他の支出	79,105
業務収入	30,068,605
税収等収入	16,920,376
国県等補助金収入	8,719,285
使用料及び手数料収入	3,906,448
その他の収入	522,497
臨時支出	77,537
災害復旧事業費支出	56,744
その他の支出	20,793
臨時収入	38,244
業務活動収支	3,563,365
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,288,069
公共施設等整備費支出	6,936,895
基金積立金支出	334,630
投資及び出資金支出	44
貸付金支出	16,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,344,075
国県等補助金収入	839,569
基金取崩収入	1,410,280
貸付金元金回収収入	32,577
資産売却収入	14,068
その他の収入	47,581
投資活動収支	-4,943,994
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,733,847
地方債等償還支出	3,592,216
その他の支出	141,630
財務活動収入	4,461,500
地方債等発行収入	4,461,500
その他の収入	-
財務活動収支	727,653
本年度資金収支額	-652,976
前年度末資金残高	4,579,483
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,926,507
前年度末歳計外現金残高	337,128
本年度歳計外現金増減額	1,436
本年度末歳計外現金残高	338,564
本年度末現金預金残高	4,265,071

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

④ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入原価法による原価法で行っています。ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法で行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～60年
工作物	5年～100年
物品	2年～42年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15年～50年
ダム利用権	55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。また一部の連結対象団体においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち加東市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。一部の連結対象団体においては税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし。

5 偶発債務

該当なし。

6 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産売却収入として措置されている公共資産

イ 内訳

科目	金額
土地	46,074 千円
物品	3,612 千円